



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月6日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 賢 (TEL) 03 (3231) 6811
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	64,135	6.5	6,281	64.5	6,403	60.1	4,718	66.1
28年12月期	60,206	△3.5	3,819	△22.4	3,999	△22.1	2,839	△19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	168 22	168 22	5.5	6.3	9.8
28年12月期	100 41	—	3.4	4.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	104,741	87,119	83.2	3,105 68
28年12月期	98,525	83,556	84.8	2,978 80

(参考) 自己資本 29年12月期 87,109百万円 28年12月期 83,551百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,349	△7,593	△1,546	35,895
28年12月期	3,402	1,361	△2,289	38,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,352	47.8	1.6
29年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,346	28.5	1.6
30年12月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00		51.8	

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,700	△5.4	3,500	△44.3	3,600	△43.8	2,600	△44.9	92 70

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2017年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	28,800,000 株	28年12月期	28,800,000 株
29年12月期	751,603 株	28年12月期	751,125 株
29年12月期	28,048,699 株	28年12月期	28,283,414 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

業績予想については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法投資損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「レミッチ（透析患者における経口そう痒症改善剤）」「リオナ錠（高リン血症治療剤）」を中心とする腎・透析領域、「デシコビ配合錠（抗HIV薬）」「ゲンボイヤ配合錠（抗HIV薬）」を中心とするHIV感染症領域、「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」を中心とする皮膚疾患領域、「シダトレン スギ花粉舌下液（アレルゲン免疫療法薬）」を中心とするアレルゲン領域において、主力製品の価値最大化及び新製品の早期市場浸透・拡大に注力してまいりました。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	平成28年12月期	平成29年12月期	増減額	増減率
売上高（百万円）	60,206	64,135	3,928	6.5%
営業利益（百万円）	3,819	6,281	2,462	64.5%
経常利益（百万円）	3,999	6,403	2,403	60.1%
当期純利益（百万円）	2,839	4,718	1,878	66.1%

(売上高)

売上高は、主力製品の価値最大化及び新製品の早期市場浸透・拡大に取り組んだ結果、販売数量が伸長し64,135百万円と前事業年度に比べ3,928百万円（6.5%）増加しました。

各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「レミッチ」及び「リオナ錠」が平成28年4月に実施された薬価改定において市場拡大再算定の影響を受けたものの、「リオナ錠」は市場浸透・拡大に注力したことにより6,245百万円と前事業年度に比べ611百万円（10.9%）、「レミッチ」は販売数量の伸長により13,838百万円と前事業年度に比べ192百万円（1.4%）それぞれ増加しました。なお、「レミッチ」につきましては、平成29年6月からカプセル剤に加え、新たな剤形として口腔内崩壊錠の販売を開始しております。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート」が6,282百万円と前事業年度に比べ4百万円（0.1%）増加しました。
- ・アレルゲン領域におきましては、アレルゲン免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」が1,295百万円と前事業年度に比べ358百万円（38.2%）増加しました。
- ・HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」が3,941百万円と前事業年度に比べ8,813百万円（69.1%）減少しましたが、平成29年1月から販売を開始した後継品の「デシコビ配合錠」は9,218百万円となりました。また、「スタリビルド配合錠（抗HIV薬）」が148百万円と前事業年度に比べ2,222百万円（93.7%）減少しましたが、平成28年7月から販売を開始した後継品の「ゲンボイヤ配合錠」は6,325百万円と前事業年度に比べ4,459百万円（239.0%）増加しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したことや販売品目の構成が変化したこと等により31,293百万円と前事業年度に比べ1,006百万円（3.3%）増加し、販売費及び一般管理費は新製品の早期市場浸透に向けた販売費が増加したこと等により26,559百万円と前事業年度に比べ459百万円（1.8%）増加しました。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

以上の結果、営業利益は6,281百万円と前事業年度に比べ2,462百万円(64.5%)増加し、経常利益は6,403百万円と前事業年度に比べ2,403百万円(60.1%)増加しました。当期純利益につきましては、4,718百万円と前事業年度に比べ1,878百万円(66.1%)増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、104,741百万円と前事業年度末に比べ6,215百万円(6.3%)増加しました。流動資産につきましては、現金及び預金が15,935百万円減少しましたが、有価証券が13,855百万円、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が2,744百万円、売掛金が2,555百万円増加したこと等により83,980百万円と前事業年度末に比べ3,856百万円(4.8%)増加しました。固定資産につきましては、長期前払費用が737百万円減少しましたが、投資有価証券が3,601百万円増加したこと等により20,761百万円と前事業年度末に比べ2,359百万円(12.8%)増加しました。

負債につきましては、17,622百万円と前事業年度末に比べ2,653百万円(17.7%)増加しました。これは、買掛金が1,544百万円、未払法人税等が629百万円、未払金が418百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、87,119百万円と前事業年度末に比べ3,562百万円(4.3%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,346百万円、当期純利益が4,718百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、35,895百万円と前事業年度末に比べ2,789百万円(7.2%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が6,373百万円、減価償却費が1,174百万円、仕入債務の増加額が1,544百万円、長期前払費用の減少額が737百万円となり、売上債権の増加額が2,562百万円、法人税等の支払額が1,263百万円となったこと等により6,349百万円の収入となりました。(前事業年度は3,402百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が2,500百万円となりましたが、有価証券の取得による支出が5,463百万円、投資有価証券の取得による支出が4,642百万円となったこと等により7,593百万円の支出となりました。(前事業年度は1,361百万円の収入)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,346百万円となったことにより1,546百万円の支出となりました。(前事業年度は2,289百万円の支出)

(3) 研究開発活動

当社は、親会社である日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)と医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っております。新規化合物の研究開発機能はJTに集中しておりますが、当社においては、既存製品の剤形改良や効能追加、得意とする領域における研究開発を実施しております。また、JTと連携して新規導入品の探索及び共同開発も実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は4,608百万円です。

なお、導入活動・研究(共同)開発活動の主な成果につきましては、以下のとおりです。

(腎・透析領域)

- ・東レ株式会社(以下、「東レ」)が製造販売承認を取得し、当社が日本国内において販売中の「レミッチ」(提携:JT)につきまして、東レは、平成29年3月に新たな剤形として口腔内崩壊錠の製造販売承認を取得しました。また、東レは、平成29年9月に「腹膜透析患者におけるそう痒症の改善(既存治療で効果不十分な場合に限る)」を適応症とした効能追加に係る製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・JTが日本国内で臨床開発を実施しているHIF-PH阻害薬「JTZ-951」の腎性貧血を適応症とする経口剤につきまして、平成29年10月に日本国内における今後の共同開発及び販売に関する契約を締結し、その後国内第Ⅲ相臨床試験を開始しております。本剤の開発についてはJTと当社が行い、販売については当社が行うこととなります。

(皮膚疾患領域)

- ・JTと日本国内における共同開発を実施しているJAK阻害剤「JTE-052」の皮膚外用製剤につきまして、成人患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験及び小児患者を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験を実施しております。なお、平成30年1月に国内第Ⅲ相臨床試験のうち、比較試験の速報結果を得ました。今回得られた速報結果では、有効性の主要評価項目について、プラセボに対するJTE-052軟膏の優越性が確認され、安全性及び忍容性に関しても、特に大きな問題は認められませんでした。
- ・Menlo Therapeutics社と日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結し、当社とJTで共同開発を進めているニューロキニン1(NK-1)受容体アンタゴニスト(国際一般名:serlopitant)(開発番号:JTS-661)につきまして、国内第Ⅰ相臨床試験及び国内第Ⅱ相臨床試験を開始しております。

(アレルギー領域)

- ・当社が日本国内において販売中の「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」(開発番号:T0-203)につきまして、平成29年3月に小児適応追加に係る承認事項一部変更承認申請を行いました。
- ・スギ花粉症に対するアレルギー免疫療法薬「シダキュア スギ花粉舌下錠」(開発番号:T0-206)につきまして、平成29年9月に日本国内における製造販売承認を取得しました。なお、本剤につきましては、平成29年11月の薬価収載を見送ることとしましたが、次回の薬価収載及び円滑な上市に向けた努力を続けてまいります。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2017年12月期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、厳しい社会保障財政を背景とした薬価制度の抜本改革の実施、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」に経営資源を集中し、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指しております。

次期につきましては、平成30年4月に実施される薬価改定の影響を受けるなか、「リオナ錠」の主力製品への育成と後発品の発売が想定される「レミッチ」の売上高の最大化を図るとともに、「デシコビ配合錠」及び「ゲンボイヤ配合錠」の更なる市場浸透、アレルギー免疫療法の普及に取り組むことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」の市場拡大に努めてまいります。

さらに、中長期的な成長に向けた導入品（提携等を含む）の獲得及び開発に積極的・継続的に取り組みます。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

	平成29年12月期 実績	平成30年12月期 予想	増減額	増減率
売上高（百万円）	64,135	60,700	△3,435	△5.4%
営業利益（百万円）	6,281	3,500	△2,781	△44.3%
経常利益（百万円）	6,403	3,600	△2,803	△43.8%
当期純利益（百万円）	4,718	2,600	△2,118	△44.9%

<「中期経営計画2018」経営目標>

「中期経営計画2018」（平成28年2月に策定・公表）において、平成30年度の経営目標を、売上高620億円、営業利益（研究開発費控除前）80億円と掲げておりました。一方、平成30年度の業績予想は、売上高607億円、営業利益（研究開発費控除前）82億円となっております。売上高の差異につきましては、製品構成における見込みの違いはあるものの、主として、中期経営計画策定時点で想定していなかった薬価制度の抜本改革の影響によるものです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間48円（中間配当金24円は実施済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,393	6,458
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	7,091	9,836
受取手形	7	14
売掛金	26,553	29,108
有価証券	11,102	24,957
商品及び製品	6,330	6,036
仕掛品	603	609
原材料及び貯蔵品	3,673	3,480
前払費用	572	617
繰延税金資産	1,285	1,577
その他	510	1,283
流動資産合計	80,123	83,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,122	11,185
減価償却累計額	△8,174	△8,403
建物(純額)	2,947	2,781
構築物	318	318
減価償却累計額	△291	△294
構築物(純額)	27	24
機械及び装置	8,008	8,111
減価償却累計額	△6,961	△7,135
機械及び装置(純額)	1,046	976
車両運搬具	70	69
減価償却累計額	△69	△67
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,714	2,662
減価償却累計額	△2,429	△2,398
工具、器具及び備品(純額)	284	263
土地	680	680
リース資産	1,768	1,959
減価償却累計額	△1,035	△1,244
リース資産(純額)	732	714
建設仮勘定	31	97
有形固定資産合計	5,752	5,540
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	788	708
その他	38	39
無形固定資産合計	896	817

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877	7,478
長期前払費用	6,486	5,748
繰延税金資産	711	505
その他	677	671
投資その他の資産合計	11,752	14,403
固定資産合計	18,401	20,761
資産合計	98,525	104,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,698	8,242
リース債務	199	85
未払金	3,178	3,596
未払費用	653	746
未払法人税等	767	1,396
前受金	0	43
預り金	395	403
賞与引当金	676	684
役員賞与引当金	47	52
返品調整引当金	2	5
その他	691	610
流動負債合計	13,310	15,868
固定負債		
リース債務	571	465
退職給付引当金	637	895
資産除去債務	150	151
その他	297	241
固定負債合計	1,658	1,753
負債合計	14,969	17,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	15,438	18,810
利益剰余金合計	72,866	76,238
自己株式	△1,478	△1,480
株主資本合計	82,993	86,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	745
評価・換算差額等合計	558	745
新株予約権	4	9
純資産合計	83,556	87,119
負債純資産合計	98,525	104,741

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
商品売上高	43,304	46,612
製品売上高	16,316	16,323
その他の売上高	586	1,199
売上高合計	60,206	64,135
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,132	6,330
当期商品仕入高	21,757	22,602
当期製品製造原価	8,651	8,323
合計	36,540	37,256
他勘定振替高	△13	△4
商品及び製品期末たな卸高	6,330	6,036
差引	30,223	31,225
その他の原価	63	68
売上原価合計	30,287	31,293
売上総利益	29,919	32,841
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,003	5,091
給料及び手当	6,758	6,781
賞与引当金繰入額	564	581
退職給付費用	773	672
減価償却費	420	427
研究開発費	4,654	4,608
その他	7,925	8,396
販売費及び一般管理費合計	26,099	26,559
営業利益	3,819	6,281
営業外収益		
受取利息	13	5
有価証券利息	26	22
受取配当金	21	20
為替差益	22	—
保険配当金	24	24
受取補償金	—	18
その他	76	41
営業外収益合計	184	133
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	9
その他	4	1
営業外費用合計	4	12
経常利益	3,999	6,403
特別利益		
土地売却益	86	—
特別利益合計	86	—
特別損失		
固定資産除却損	29	29
特別損失合計	29	29
税引前当期純利益	4,056	6,373
法人税、住民税及び事業税	1,338	1,822
法人税等調整額	△122	△167
法人税等合計	1,216	1,655
当期純利益	2,839	4,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	56,130	13,957	71,384
当期変動額							
剰余金の配当						△1,358	△1,358
当期純利益						2,839	2,839
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,481	1,481
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	56,130	15,438	72,866

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△863	82,127	698	698	—	82,826
当期変動額						
剰余金の配当		△1,358				△1,358
当期純利益		2,839				2,839
自己株式の取得	△615	△615				△615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△140	△140	4	△136
当期変動額合計	△615	865	△140	△140	4	729
当期末残高	△1,478	82,993	558	558	4	83,556

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	56,130	15,438	72,866
当期変動額							
剰余金の配当						△1,346	△1,346
当期純利益						4,718	4,718
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,372	3,372
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	56,130	18,810	76,238

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,478	82,993	558	558	4	83,556
当期変動額						
剰余金の配当		△1,346				△1,346
当期純利益		4,718				4,718
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			186	186	5	192
当期変動額合計	△1	3,370	186	186	5	3,562
当期末残高	△1,480	86,364	745	745	9	87,119

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,056	6,373
減価償却費	1,339	1,174
受取利息及び受取配当金	△61	△48
支払利息	0	1
固定資産除売却損益(△は益)	△56	24
売上債権の増減額(△は増加)	1,344	△2,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△770	480
仕入債務の増減額(△は減少)	△155	1,544
未払金の増減額(△は減少)	△220	486
長期前払費用の増減額(△は増加)	44	737
その他	301	△659
小計	5,822	7,552
利息及び配当金の受取額	81	61
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△2,500	△1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402	6,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,463
有価証券の売却及び償還による収入	2,203	2,500
有形固定資産の取得による支出	△500	△529
有形固定資産の売却による収入	101	2
無形固定資産の取得による支出	△260	△260
投資有価証券の取得による支出	△1,611	△4,642
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,414	800
その他	15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,361	△7,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△615	△1
配当金の支払額	△1,358	△1,346
リース債務の返済による支出	△315	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,289	△1,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,475	△2,789
現金及び現金同等物の期首残高	36,210	38,685
現金及び現金同等物の期末残高	38,685	35,895

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,978円80銭	3,105円68銭
1株当たり当期純利益金額	100円41銭	168円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	168円22銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,839	4,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,283	28,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	932
(うち新株予約権(株))	—	932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。